

●水都大阪ビジョン(2020年策定)

世界に類をみない第一級の水都の創造とともに、
住まう人・携わる人・訪れる人を笑顔に

- ・歴史と文化に培われた水都大阪を次世代につなぐ
- ・世界の多くの人々が水都といえ大阪を思い起こす魅力あるにぎわい空間の創出
- ・安全・安心で環境と共生する持続可能な水都大阪の確立

●5つの基本コンセプト

- (1) 水辺・水上観光メニューの拡大
- (2) 舟運のさらなる活性化を推進(水の回廊を中心に)
- (3) 安全・安心な水都大阪
- (4) 民間ビジネスの創出
- (5) ブランディングの強化

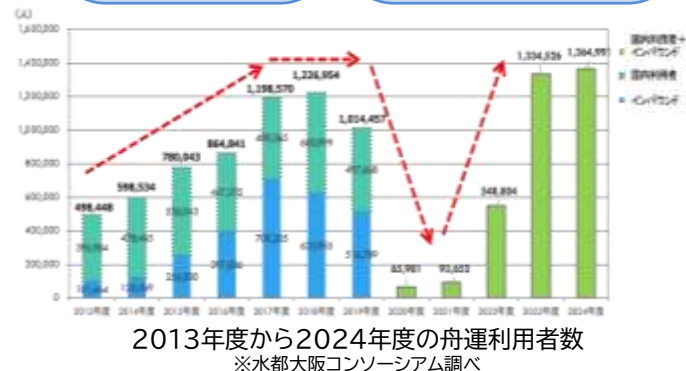
●2021年～2025年の取組みの成果

・コロナ禍によるダメージを受けながらも、大阪・関西万博に向けた機運の高まりとともに、水都大阪ビジョンに基づいて取組みを進め、船着場の開設などのハード整備や、水と光のウォーターショー、橋梁部のライトアップ、万博航路の促進など、**新たな水辺の魅力が創出されてきた。**

水辺の施設・設備がより充実

国内外に向けた幅広い魅力発信

コロナ禍を乗り越えて舟運利用が回復・増加



●ビジョン改定の方向性

・新型コロナウイルス感染症の拡大により一時落ち込んだインバウンドも、2024年には約3,686万人と過去最高を記録。2030年には、政府が掲げる「訪日外国人旅行者数6,000万人時代」を迎える。

・水都大阪でも、安全・安心で快適に過ごすことができる、持続可能な観光の実現が求められている。

・万博の理念「いのち輝く未来社会のデザイン」を継承しながら、2030年の大阪IR開業、2031年のなにわ筋線の開通による国内外からの人の流れの変化に対応し、大阪を世界でもユニークな持続可能な水の都として磨き上げ、次世代につないでいくことを目指し、現行の水都大阪ビジョンを改定する。

- 2031年 なにわ筋線開通
- 2030年 訪日外国人6,000万人 来阪外国人2,300万人 大阪IR開業
- 2028年 大阪城東地区1.5期まちびらき
- 2025年 大阪・関西万博開催
- 2024年 訪日外国人3,686万人 来阪外国人1,463万人

ビッグイベントと外国人旅行者数(予定)

ビジョン

持続可能な共創の水辺 水都大阪

2025年大阪・関西万博の理念を継承し、水辺を多様な文化や考えを受容・尊重する共創の舞台として、ユニークなチャレンジを次々と生み出し、水と光の首都大阪にふさわしい価値を醸成していく。

ミッション

I 歴史文化を受け継ぐ

まちの人々が共創し水辺の発展を支えてきた歴史を継承することによってシビックプライドを醸成する



II 水都大阪ならではの魅力向上

大阪の独自性や万博レガシー等を活用して水辺を魅力アップし水都大阪のブランドを高める



III 安全で快適な水辺環境づくり

築き上げてきた安全・安心と環境を維持向上し水都大阪のブランドを支える



アクション

アクション (1) 水都大阪ならではのブランディング・魅力発信

アクション (2) 舟運の活性化と水辺エリアの魅力向上

アクション (3) 水辺の安全と環境を守る取組みの推進

アクション (4) 水辺のシンクタンク機能の強化

アクション (5) プラットフォーム機能の強化

●取組み範囲

水の回廊を中心としながら、東西軸と水の回廊の結節点を重点エリアとして取組む。

- 重点エリア：結節点となりハード整備が進展するエリア
- 連携エリア：時機をとらえて連携を検討するエリア



●アクション

2026～2030年 取組方針と主な取組み

目指す状態

アクション(1)
水都大阪ならではの
ブランディング・魅力発信

- ① 水都大阪ならではのブランディング
 - ・水都大阪全体の世界におけるポジショニングやエリア特性の把握
 - ・水都大阪全体のブランド戦略検討と定期的なブランド力調査の実施
- ② 世界における水都大阪の認知度向上
 - ・水都国際会議(仮称)等の実施・参画
 - ・水都関連のMICEの誘致
- ③ 多様な魅力の再編集と発信
 - ・船着場・水辺への誘導強化(船着場案内幕の更新、鉄道等との連携、ライトアップ等)



国際会議への参加



【参考】
Fieldwork Facility
結束バンドのようなもので固定された、駅から新開発エリアまでの案内表示

「水都」といえば大阪が想起されることが国内外に浸透している

アクション(2)
舟運の活性化と
水辺エリアの魅力向上

- ① 水都大阪ならではの舟運の取組み
 - ・ナイトクルーズなど舟運の活性化に向けた取組み
 - ・新たな観光商品造成の促進
- ② 舟運や水辺を活用した回遊性の向上 <連携事業>
 - ・水都大阪の回遊性向上に向けたハード整備との連携
- ③ ブランド強化に向けたエリアのにぎわいづくり
 - ・ブランド戦略と連携した取組みの実施
 - ・水の回廊における回遊型のにぎわいづくり



2拠点間をクルーズで結んだ過去の水都ウィーク

水辺の拠点とその周辺エリア、水辺の拠点同士の連携が強化され、水都大阪の魅力を巡る回遊性が向上している

アクション(3)
水辺の安全と環境を守る
取組みの推進

- ① 水辺環境活動への企業・市民の参加促進 <連携事業>
 - ・水辺の環境活動への企業・市民参加の促進
 - ・学校連携による環境学習の実施
- ② 船・水辺の安全・安心の普及振興 <連携事業>
 - ・関係機関と連携した、水辺の見守りを強化する取組み



左:水上的ごみを拾うプログラム(出典:日本シティサップ協会)
右:大阪ブルー・オーシャン・ビジョン実行計画(出典:R3年 大阪府・大阪市)

水辺の環境や船の安全への意識が高まり、水辺の快適性が向上している

アクション(4)
水辺のシンクタンク機能の強化

- ① 公民連携ならではの調査・研究・アーカイブ
 - ・大阪府・市・経済産業省等の統計データなど関連データの収集・分析
- ② 評価軸の設定
 - ・水都大阪の取組みの方向性を定め、進捗を測るための評価軸の検討
 - ・評価軸づくり・年度ごとの事業レビューにおける専門家との連携



Strolylによる水都大阪まちあるきマップ

水都大阪説明用パネル

水都大阪に関わる情報が整備されることで、水都大阪の状況が広く共有され、関係者の理解が深まっている

アクション(5)
プラットフォーム機能の強化

- ① 水辺の事業・活動の共創
 - ・効果的な共創の場づくりの検討
 - ・エリアが主体となった水辺の活動の支援
- ② 水都大阪のファンづくり
 - ・多様な対象に向けた水都大阪の魅力発信
 - ・学校や他地域との連携
- ③ 水都大阪にまつわる相談窓口機能の拡充
 - ・水都大阪での活動や事業に関する水辺の利活用の相談対応
 - ・適切な事業者・行政・仕組みへの横つなぎ



舟運や水辺関係者の意見交換会



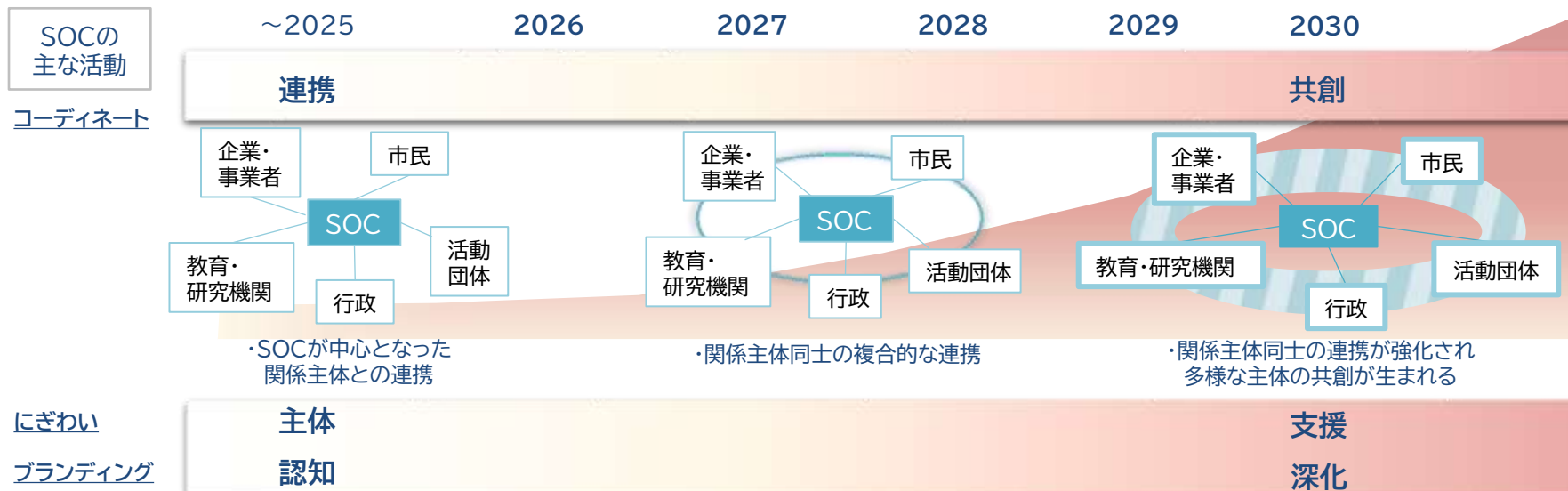
水都大阪かるた／大川さくらクルーズ

水都大阪に関わる活動が多様化し、次世代のプレイヤーが活躍している

●水都大阪コンソーシアムの5カ年のあり方

・この5年間に、これまで育まれた関係主体の活動を「連携」から「共創」させていくことをねらう。

・さらに、にぎわい創出は「主体」から「支援」へ、ブランディングは「認知」から「深化」へと移行し、2031年度以降の次のステップにつなげる。

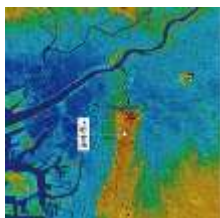


先史から1990年代まで

21世紀からの水都大阪再生

[先史] 海からできた大阪のまち

大阪はかつて、半島のように突き出た上町台地以外は海の底であり、縄文時代には、海水面は現在よりも1~2m高かった。



平成18年8月 デジタル標高地形図 (国土地理院ウェブサイト)

[古代] 国際交易港・難波津からなにわ八十島へ

古代、瀬戸内海に面した大阪は難波津と呼ばれ、京都や奈良の都の外港として世界とつながり、遣隋使や遣唐使も発着した。



難波往古図 河州雲蓋寺什物 (大阪市立図書館デジタルアーカイブ)

[近世] なにわ八百八橋の繁栄

近世になると、豊臣秀吉のまちづくりをきっかけに、まちは西へ拡大。町人たちが掘った堀川がはりめぐらされ、瀬戸内海・日本海・太平洋を廻る北前船の航路とつながり、日本中から貨幣や文物が集まる経済と文化の中心地になった。



新板大坂之図 (大阪市立図書館デジタルアーカイブ)

[近代] 大大阪の発展と地盤沈下

明治18年の大洪水をきっかけに国家事業として淀川改良工事が行われた。大阪の人口は東京を超え、大大阪と呼ばれた一方、地下水を工業用水として汲み上げすぎたことから地盤沈下が進んだ。



大阪市パノラマ図 大正13年 (川口お旅所所蔵)

[戦後] 度重なる水害への対策と水辺の喪失

第二次世界大戦で甚大な被害を受けた大阪。戦後幾度も台風に見舞われ、防潮堤や水門の整備など水害対策が進む。多くの堀川は埋め立てられ、人々の暮らしと水辺は分断、高度経済成長期には水質の悪化がピークに。



昭和23年(1948)12月30日 (国土地理院 地図・空中写真閲覧サービス)

[水都再生に向けて] 公害への取り組みと水辺の再生へ

水門の建設や下水道の普及など、水質浄化に向けた一体的な取り組みが進められ、1970年代の末には都心部ではきれいな川を取り戻した。また、建物が川側へ向いたり、水辺が歩けるようになるなど、かつてのような、暮らしと水辺の再生に向けて少しずつ動き出した。



[2001年~2016年] 第1フェーズ:水都大阪の再生

度重なる水害対策として水辺に高い護岸が整備され安全性は確保された一方で、川とまちが分断され人が近づくことができないという課題を抱えていた。

2001年から、水の都として大阪の都市再生を進めようと、内閣府の都市再生プロジェクトの採択をきっかけに、京阪中之島線・八軒家の整備やとんぼりリバーウォークなど、オール大阪で水辺のハード整備が進められ、課題解決に取り組んだ。

2009年、整備が進んだ中之島・水の回廊全体で「水都大阪2009」を開催し、市民や企業が主体的に参加する水辺の賑わいづくりの機運が高まった。2011年、河川法の規制緩和によって河川空間のオープン化がはじまると、河川区域での民設民営施設が次々とオープンし、川とまちの接点が増えていった。2015年、道頓堀川開削400周年、大阪城まちづくり400年等の節目にあたるシンボルイヤーとして「水都大阪2015」を開催。道頓堀や中之島をはじめ、中之島漁港など新たな拠点での取り組みにより、にぎわいが広がっていった。



中之島 Before/After



水都大阪2009



北浜テラス



とんぼりリバークルーズ
出典:一本松海運

[2017年~2020年] 第2フェーズ:再生から成長へ

「再生から成長へ」をコンセプトに、水と光の魅力の拡大をめざして取り組みを進め、目標とした舟運利用者数100万人を早期に達成。来阪インバウンドも激増。2019年には1,231万人に達したが、2020年には新型コロナウイルス感染症の拡大で一時的に舟運・観光は大きなダメージを受けた。

[2021年~] 第3フェーズ:持続的な成長をめざして

2021年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響から少しずつ回復し、2024年には来阪インバウンドは1,463万人となり、新型コロナウイルス感染症拡大前を超えて成長し続けている。2025年の大阪・関西万博を経て、2030年の「訪日外国人旅行者6,000万人・来阪外国人旅行者数2,300万人時代」に向かっている。



水都大阪クルーズマップ(英語)



万博航路チラシ



OSAKAリバーファンタジー

- 2001年に「水都大阪の再生」が国の都市再生プロジェクトに採択されて以降、水の回廊沿いの遊歩道や船着場の整備、橋梁や護岸等のライトアップなどのハード整備を行うとともに、規制緩和による河川空間でのにぎわい拠点の創出や、水都大阪フェス等のソフト事業を展開し、水都に相応しい水辺の魅力づくりを推進してきた。また、水都大阪の推進体制は時代により変遷し、2017年に水都大阪コンソーシアムが設立された。

